

高等教育計画シリーズ 127 (通算 582 回)

2014 年 3 月 6 日 (木)

新学校法人会計基準への対応——

計算書類の作成と財務・経営の説明責任

～「参事官通知・大臣裁定編」及び「作成実務指針」の具現化～

- ※ 活動区分資金収支・事業活動収支計算の目的／固定資産・有価証券・注記事項等の実務指針
- ※ 新会計基準による財務比率と経営判断指標／経営判断・改善計画の進化／大学ポートレート
- ※ 計算事例からの検証／経営評価・判断に資する区分方法の試み／説明責任と新・事業報告書

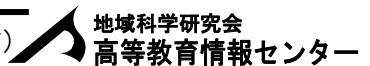
● 講師陣 ●

宮 直仁 氏 / 宮直仁公認会計士事務所長 公認会計士
日本公認会計士協会 元・学校法人委員会委員長

菊池 裕明 氏 / 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報室長

西野 芳夫 氏 / 関東学院大学名誉教授 日本私立大学連盟 経営委員会委員長
大学監査協会 企画委員会委員長 私学経営の在り方研究会主宰

2014 年 3 月 6 日 (木) 剛堂会館 (明治薬科大学) 会議室 (東京・麹町)



日時: 2014 年 3 月 6 日 (木) 10:00~16:50
会場: 剛堂会館 (明治薬科大学) 会議室 (東京・麹町)
千代田区紀尾井町 3-27 TEL 03-3234-7362
アクセス: 東京メトロ有楽町線「麹町駅」1 番出口より
徒歩 4 分、または JR 中央・総武線「四ツ谷
駅」麹町口より徒歩 10 分

申込方法: 参加申込書に所要事項を記入のうえ、
FAX または E-mail にてご送付ください。
支払方法: 銀行振込・郵便振替・当日払いがあります。
みずほ銀行麹町支店 普通 1159880
三菱東京 UFJ 銀行神田支店 普通 5829767
三井住友銀行麹町支店 普通 7411658
郵便振替 00110-8-81660

※受講証及び会場の地図の送付をもって参加受付となりますので、必ずご確認ください。
参加費: A. ご一名 (資料代込) 42,000 円 (消費税込)
B. メディア参加 (資料・音声 CD 送付)
43,000 円 (送料、消費税込)

口座名 < (株) 地域科学研究会 >
※ご請求なき場合は振込受領書を領収書に代えさせていただきます。

※メディア参加とは、開催当日に会場に来られない方の参加形式です。
※開催後に当日配布資料及び音声 CD をご送付します。
※なお、当日参加とともに、音声 CD をご希望の方には、特別割引いたします。
※参加費の払い戻しは致しません。申込者の都合が悪いときには代理の方がご出席ください。

申込先: 地域科学研究会・高等教育情報センター
東京都千代田区一番町 6-4 ライオンズ第 2-106
Tel: 03 (3234) 1231 Fax: 03 (3234) 4993 〒102-0082
E-mail: kkj@chiikikagaku-k.co.jp
HP: <http://www.chiikikagaku-k.co.jp/kkj/>

☆ 同人組織としての「高等教育計画経営研究所」を創設、KKJ の URL にてご覧ください。

キリトリ線 (※参加申込みの折は必ずお送りください)

研究会参加申込書
高等教育計画シリーズ 127
計算書類の作成と財務・経営の説明責任

2014 年 月 日
(□に✓印を) □当日参加 □メディア参加
支払方法 [□郵便振替 □当日払い □銀行振込]
必要書類 [□請求書 □見積書]

勤務先 _____

所在地 〒 _____

連絡部課・担当者名 _____

TEL _____ FAX _____

メールアドレス _____

参加者氏名	所属部課役職名	メールアドレス

※この個人情報は、本セミナーの一連の業務及び今後のご案内に使用させていただきます。

時間	講義項目
10:00 〃 13:00	<p>□ 学校法人会計基準改正に伴う日本公認会計士協会の公表した実務指針の要点解説 宮直仁公認会計士事務所 宮 直仁</p> <p>1. 学校法人会計基準改正の目的 (1) 活動区分資金収支計算書作成の目的 (2) 消費収支計算書から事業活動収支計算書へ変更の目的</p> <p>2. 活動区分資金収支計算書 (1) 活動区分資金収支計算書の基本的考え方 (2) 寄付収入の区分 (3) 調整勘定等の基本的考え方 (4) その他の事項</p> <p>3. 事業活動収支計算書 (1) 「教育活動収支、教育活動外収支、特別収支」区分の原則 (2) 教育活動外収支に計上される財務活動 (3) 寄付金、補助金の区分 (4) 過年度修正額の範囲 (5) その他の事項</p> <p>4. 固定資産に関する実務指針 (1) 有姿除却とは (2) 有姿除却と基本金との関連 (3) 具体的な会計処理方法</p> <p>5. 有価証券に関する実務指針 (1) 有価証券の評価 ⇒ 時価とは (2) 具体的な対処方法</p> <p>6. 注記事項等に関する実務指針 (1) 調整勘定関係 (2) 有価証券関係 (3) 学校法人間取引関係 (4) 基本金関係 (質疑応答)</p>
14:00 〃 14:50	<p>□ 新会計基準による財務比率と経営判断指標 ～ 経営判断・改善計画の進化に向けて ～ 日本私立学校振興・共済事業団 菊池 裕明</p> <p>1. 私学の現状と財務状況 (1) 最近の動向 (2) 主要比率の推移</p> <p>2. 新会計基準による財務比率と経営判断指標 (1) 新たな財務比率 (案) (2) 新たな経営判断指標 (案)</p> <p>3. 改善計画の支援等 (1) 私学情報提供システムのご案内 (2) 経営相談について (3) 大学ポートレート (仮称) の状況 (質疑応答)</p>
15:00 〃 16:50	<p>□ 財務・経営情報開示の進化と新・事業報告書 ～ 新・学校法人会計基準に期待される新しい役割 ～ 関東学院大学 西野 芳夫</p> <p>1. 新・学校法人会計基準に期待される新しい役割 (1) 学校法人会計基準の性格と特徴 ～企業会計基準と学校法人会計基準の違い (2) 学校法人会計基準一部改正の目的 ～改正の目的である「わかりやすさ」の本当の意味</p> <p>2. 新・学校法人会計基準の特徴 (1) 基本金制度が維持された理由 (2) 区分計算書の導入 (3) 計算事例による新・学校法人会計基準の検討</p> <p>3. 新・学校法人会計基準で大学法人の財務・経営評価はどう変化するか ～区分ごとに計算される金額の性質をどう説明するか (1) 活動区分資金収支計算書 (2) 事業活動収支計算書 (3) 貸借対照表 (4) 様々な区分計算の試みの勧め ～経営判断に資する区分方法の事例研究</p> <p>1. 新・会計基準による説明責任の進化と新・事業報告書 (1) 事業報告書の役割～ 事業の報告と事業報告書の区別 (2) 学校法人会計基準改正に伴う事業報告書の新しい在り方 (3) 企業会計の新動向「国際統合報告フレームワーク案」の考え方に学ぶ (質疑応答)</p>